

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	株式会社 日本システムアカデミー		
代表者	豊田 雅廣	担当者	野口 佳英
所在地	〒 107-0052 東京都港区赤坂 2-14-33 栄屋清水ビル 2F TEL:03-3587-7873 FAX:03-3587-7890 E-mail: n-s-academy@tokai.or.jp		
設立の経緯 ／沿革	スーパー、コンビニエンス等の流通業及び関連食品製造業に対し、工場建築に関わる衛生・品質管理及び POS システム等のシステム設計・機器開発等のコンサルティングと実践を行うために 1986 年に設立。		
団体の目的 ／事業概要	流通業における製造・販売・物流システムの開発及び食品製造工場やプロセスセンターの設計及び機器開発		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	大手 GMS のプロセスセンターの設計及び大手コンビニエンスの米飯・惣菜・調理麺等の工場を設計・稼動、その過程で排水の水質浄化に関わり、排水設備と水質維持に関わってきた。現在の排水設備より排出される水の排水水質基準では、経済的にも環境的にも将来、企業や環境にも負担が大きくなりすぎると判断した為、米飯メーカーの協力を得、循環型社会を作る為の仕組みを実施した。 現在までに排水の高度処理後の再利用により資源の有効利用・ヒートアイランド対策・省エネルギーを目的とした設備を稼動。初期投資無しで前記システムを設置する仕組みを作り活動中。		
ホームページ	なし		
設立年月	1986 年	12 月	* 認証年月日 (法人団体のみ) 年 月 日
資本金/基本財産 (企業・財団)	1000 万円	活動事業費/ 売上高 (H20)	1800 万円
組 織	スタッフ/職員数 3 名 (内 専従 2 名)		
	個人会員 名	法人会員 名	その他会員 (賛助会員等) 名

政策のテーマ

経済効果を高める環境対策の実践

- 政策の分野

 - ・環境型社会と地球温暖化対策
 - ・空気・水・土の保全

■政策の手段

 - ・制度の整備と改正
 - ・

団体名： 株式会社 日本システムアカデミー

担当者名： 豊田 雅廣

■キーワード	排水	純水	下水道	放流基準	コストダウン
--------	----	----	-----	------	--------

① 政策の目的

使用水のリサイクルによる水資源の有効利用により、企業の経営状態の好転を計ると同時に、省エネルギー、ヒートアイランド対策、河川・沿岸汚染の防止、地下水の増加と浄化、土壌の汚染防止等を行い、健全な水循環に寄与する。

② 背景および現状の問題点

水に恵まれている我国であるが、自由に汲み上げる地下水の営利目的使用等により、地下水位の低下、土壌汚染に伴う地下水の汚染、規制内ではあるが栄養価の高い使用水の河川放流による河川・沿岸汚染が広がり、水は安心・安全の我国にも水の危機が身近に迫っている状況にある。現在食品工場等で生産に使用された水も、工場内の浄化設備により、各自治体の基準に合わせ排水として下水道や河川に放流されているが地下水や上水を生産等に大量に使用し、使用後の水を下水や河川に全て放流しては、健全な水循環は有り得ず、地下水の枯渇や汚染、河川や沿岸の汚染も無くならない。同時に長期間を経なければ解明されない、湖沼・河川の水を水道水として人間が使用したり、地下水を食品生産に使用したり、沿岸の魚介類を食したりする事による、人体への影響が多々発生する恐れがあると思われる。従って、現在以上に「水」に対する考え方の見直しを行政が先頭に立ち計らなければならない。

③ 政策の概要

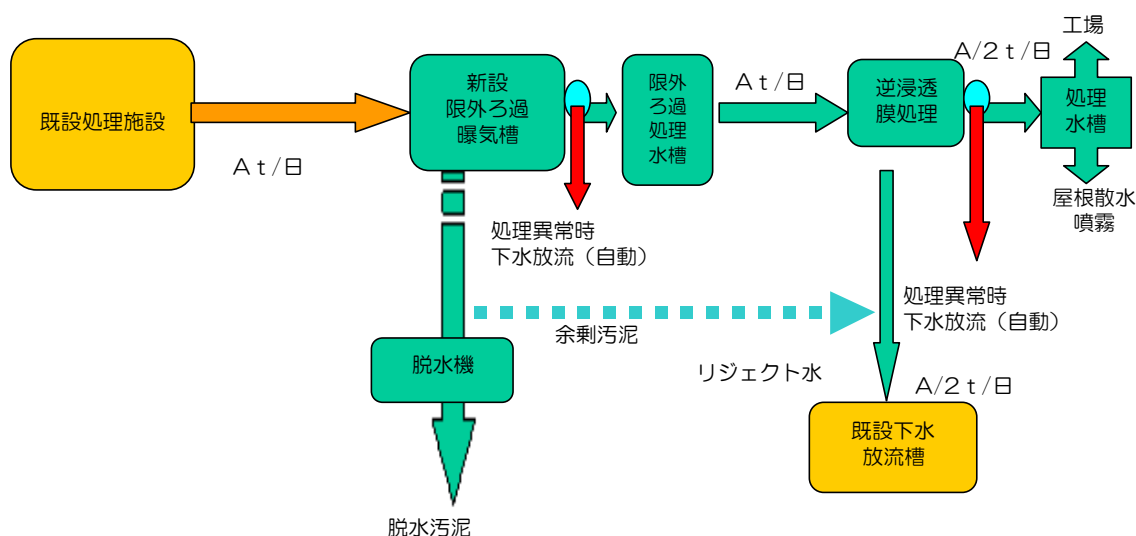
食品工場等で使用された水を、規定の浄化設備を経由し下水や河川に放流される前に、再度その水を浄化する機器を設置し、水の中の有機物を取り除き純水化する。

その水を屋根散水、室外機噴霧等を使用し、空調に関わる電気使用量を削減する。同時に景観水、打ち水、灌水等を使用し、外気温のコントロール、緑化対策、地下水の補充に利用する。実施者にとっては省エネ効果によるコストダウンとCO2削減と同時に水循環による空気・水・土の保全及び環境の保全となる。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

現状の排水処理槽より排水を新設限外ろ過曝気槽に移流させ、限外ろ過膜より全量を限外ろ過処理水槽に、ここ迄で臭気、色以外は飲料適の水準となり、次に限外ろ過処理水槽より全量を逆浸透膜装置にかける50%を処理、次の処理水槽ここでの水質は全て飲料適となり、ほぼ純水となっている。

これを工場内の食品に触れない部分の洗浄水や屋外の屋根散水、室外機の噴霧水、景観水、打ち水、灌水等として利用。残りの50%はリジェクト水として下水放流なり河川放流をする。



これにより水の再利用による上下水道利用量の削減と空調機器の電気使用量の削減を図り、環境保全と地球温暖化対策に貢献します。

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

株式会社 日本システムアカデミー
株式会社 和光テクノサービス

その他、水浄化膜製造メーカー、エンジニアリング会社

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- － 事業者の経費の削減による経営の健全化
- － 温室効果ガスの排出削減
- － 上下水道の使用量の削減
- － 河川の浄化 生態系への貢献
- － 地下水量減少防止と地下水汚染防止に貢献

⑦ その他・特記事項

環境対策の有効な手段と使用拡大を計るに当り、行政の多岐な部門に横断的な関わりを求める事が必要である。

現状では行政の新技术や新使用方法に対する理解度が足らず、普及の障害となっていると思われる。

- ・ 企業が現在使用水を下水道放流している場合、再利用による放流量の減少は、下水道管理者にとって認めがたい事でもある。
- ・ 高度処理（RO処理）の純水であっても、地域の保健所等は従来の「中水」との相違が理解できないケースが多い。

民間でも

- ・ 浄化設備のオーバーフローによる汚染の垂れ流しか、コストダウンを主眼とした、独断的な処理水の再利用による環境汚染。

等、行政が環境と新技术等を比較し、指針を明確にする事を期待する所です。